本社工場 一時避難所に

三菱重工メイキ 津島市と協定

発電機12台を寄贈

日比一昭市長（右）と一時避難場所の提供に関する協定書を交わし寄贈品目録を手渡す杉田宏社長

三菱重工メイキエンジン（本社・津島市、杉田宏社長）は2月18日、津島市、神島田小学校区コミュニティ推進協議会との3者間で「災害時の民間協力一時避難場所に関する協定」を締結した。災害発生時に本社工場建屋2階の会議室スペースを一時避難所として開放する。締結式後に、同市に寄贈したLPガス仕様非常用小型発電機「MGC901GB」12台の受納式も行った。

18日に杉田社長ら同社幹部5人が津島市役所を訪問。市側は日比一昭市長と市長公室長、危機管理課長のほか、神島田小学校区コミュニティ推進協議会の村上紀雄会長が出席した。杉田社長と日比市長、村上会長が協定書に署名した。

日比市長は「市内には避難できる公共施設の数が少なく、市民の不安は計り知れない」と現状を訴え、今回の協定で同社施設が一時避難場所として開放されることに「市民が慌てず避難できるようになる」と感謝の言葉を述べた。本社工場の2階会議室は広さ140平方㍍で災害時には外部から約75人を収容できる。

寄贈された発電機については「避難所での貴重な電源確保のために活用したい。市のふるさと納税返礼品としても大変な人気だ」と述べた。

杉田社長は「一昨年、津島市に本社と工場を新設移転した。地域に貢献できる企業を目指し、災害時の一時避難所として有事に備えたい」と強調。続けて「ふるさと納税返礼品としてMGC901GBはWin－Winの象徴だ。全国に紹介していただき感謝している」と礼を述べた。同製品は返礼品として昨年7月～今年1月の7カ月間で合計約350台を出荷し、累計総額は1億円を超えている。寄贈した発電機は避難所12カ所に設置される。

故梅村一男相談役 お別れの会に400人

三河商事創業者

三河商事（本社・豊田市、梅村泰弘社長）創業者の故梅村一男相談役のお別れの会＝**写真**＝が15日、豊田市のイズモ葬祭豊田貴賓館で行われた。業界・行政関係者ら約400人が参列し故人に最期の別れを告げ静かに振り返った。お別れの会委員長を務めた豊田市名誉市民の加藤正一元市長のあいさつに続き冨成義郎・東邦ガス社長と古本伸一郎・衆議院議員が弔辞を述べた。

梅村社長が遺族を代表し「父は27歳で前身の三河肥料を創業し、90歳まで生涯現役だった。仕事には厳しかったが、趣味の鮎釣りやゴルフ、温泉も楽しみ幸せな人生を送ったと思う。多くの皆さまに支えられ感謝している」とあいさつした。

故梅村一男氏は1956年の創業から「商売を通して地域の皆さまのお役に立つ」の信念で事業を拡大。70年には愛知県LPガス協会豊田支部を発足、82年まで12年間初代支部長を務め、その後も理事や監事を歴任し合計25年間にわたり地元業界の発展に尽力した。87年には東邦ガスサービス会会長に就任、サービスショップの活性化やCI戦略にも貢献した。

【訂正】2月22日付12面の東邦ガスの記事で見出しに「みなとアルクス」とあるのは「みなとアクルス」の誤りでした。

充填の確認・供給の合理化・安全と企業のＰＲに――
小さなキャップで　大きな効果
24時間受注　FAX：0532(41)3137
ニューＰキャップ　製造販売元　株式会社　名豊技研
豊橋市草間町字東山28
☎0532(45)4522　〒441-8141

顧客に安心提供　山本商店

LPWA集中監視 来期100％設置にメド

山本守正社長

岡崎市を本拠地としてガス販売やリフォーム、電気関連工事まで幅広く手がける山本商店。地元のライフラインを支え続ける存在だ。山本守正社長は「生活にかかわることは何でも相談に乗る」と語る。父親の先代社長時代からずっと地元に密着した商売を営んできた。昔はガスや灯油以外に米や雑貨も扱ったことが「今でも強みになっている」という。「当社を困り事解決の拠点にしてほしい」との言葉には説得力がある。同社の高い機動力に裏付けされた顧客接点力と顔が見える地域密着型のサービスがそれを支えている。

「保安とサービスは不可分。当社は最後のライフラインの命綱を担っている」。山本社長は本業の傍ら消防団活動にも熱心に取り組んできた。同社のバックヤード・スペースには非常用発電機や炊き出しセットなど多数の災害対策用機材が収納されている。もちろん顧客宅を計4回訪問する外回りスタッフは17人（30カ月）に1回に変えた。4年ごとの法定定期点検のほかに、家庭用ガスメーターの有効期限10年とガス警報器の同5年のすべてを考慮すると、10年間で検や施工、営業などの計算になる。「それならば、均等間隔で2年半ごとの4回訪問に変えた」という。短いインターバルですべてのガス器具をチェック。顧客に与える安心感は大きく、接点強化のメリットも大きい。

そのためには保安の品質を維持できる十分なスタッフ数と高いスキルが求められる。現在23人の社員のうち点検や施工、営業などの外回りスタッフは17人ほど。「約1300件の顧客数からすれば少し多いかもしれない」と笑うが「2年半周期での保安点検と顧客への手厚いケアは確実にこなせている」と胸を張る。仕事の担当を細分せず、全員が「お客さまに対して何でもできる」きめ細かさと機動力の高さが強みだ。

LPガス販売はコア事業の一つだが、売上構成比は2割程度。都市ガスや電気、リフォーム関係などが約8割を占める。電力・都市ガス小売自由化の前から収益基盤の強化を図れ。愛知県出身、59歳。

山本守正（やまもと・もりまさ）氏　1985年立命館大学経済学部卒、88年4月山本商店入社。90年10月取締役、2007年6月代表取締役。16年5月愛知県LPガス協会西三河支部長、20年5月西三ガス保安センター理事。1962年生まれ。

中部

◇名古屋支局◇
名古屋市中村区那古野１-38-１
星光桜通ビル５階
☎052(566)2290
FAX052(566)2291

東北

◇ 仙台支局 ◇
仙台市青葉区本町１丁目２-20
KDX仙台ビル３階
☎022(227)0685
FAX022(224)7485

円滑継承協議 3月まで延長

仙台市ガス民営化

仙台市は新型コロナウイルスによる緊急事態宣言などの影響を考慮し、ガス事業譲渡先の公募スケジュールの一部を変更すると2月17日発表した。優先交渉権者決定や譲渡時期に変更はない。

円滑継承協議の時期を昨年12月中旬から今年2月上旬までとしていたが、終了時期を3月に変更した。提案審査書類の提出期限を3月5日としていたが、同月31日までに変更した。

宮城・丸森町

バルク5ヵ所・発電機7ヵ所

拠点避難所に配備

通信用電源を確保

宮城県丸森町は2月、災害時に拠点避難所となる7カ所の「まちづくりセンター」に災害対応バルクや可搬式LPガス発電機を配備した。発電した電気を屋内で使うための非常用コンセントの取り付け工事も行った。2019年台風19号の被災体験を教訓に、通信の電源確保を主目的に整備した。

町では台風19号で11人が犠牲となり、約1千戸の住宅が被害を受けた。今も約300世帯が仮設住宅で暮らしている。災害公営住宅は今年度中に整備される予定だ。

八つの地区を統合した同町は、それぞれの地区に研修室や調理実習室、多目的ホールなどを備えたまちづくりセンターを置いている。台風19号で水害が発生したときは、まちづくりセンターを含む16カ所で避難所が開設されたが、同センターは町役場に設置された災害対策本部の支部の役割も担った。しかし停電で通信が途絶えたため、情報のやり取りに苦労した。

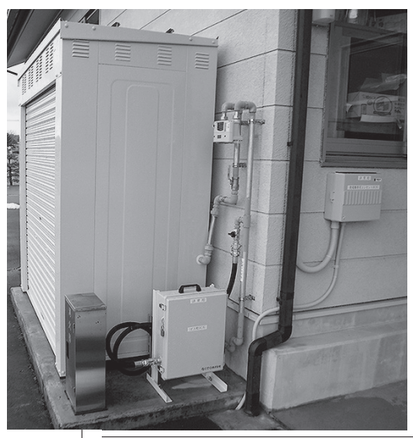
まちづくりセンターの災害対応力を強化したい町は、隣の白石市が東日本大震災の後に建設した防災センターにLPガス発電機を採用していることから、同市にLPガス発電について話を聞いた。その経緯があって町は宮城県LPガス協会に相談、協会は昨年7月に町を訪問して災対バルクやLPガス発電機、補助金制度について説明した。その結果、今回の設備導入につながった。

まちづくりセンターは8カ所あるが、その一つ「丸森まちづくりセンター」は町役場の隣に建っているため、設備導入の対象から外した。対象7カ所のうち5カ所は災対バルクを設置、2カ所は災対バルクを設置する場所が確保できなかったため容器供給にした。いずれにも1・5キロトンボルベの可搬式LPガス発電機を2台ずつ配備した。発電した電気を屋内で使えるよう電気設備工事を行い、事務室などに非常用コンセントを設置した。

まちづくりセンターはいずれも、もとからLPガスを使用しており、供給する事業者はセンターによって異なる。今回の設備工事後も、従来の事業者がそのままLPガスを供給する。

災害時に備える目的のLPガス設備の導入が白石市、丸森町と続いた。宮城県協会はこれらの事例を足がかりにして、ほかの自治体にも公共施設や体育館などへのLPガス設備導入を提案していきたい考えだ。

災対バルクを設置した大内まちづくりセンター



館矢間まちづくりセンターは容器供給方式を採用した

小斎まちづくりセンターに増設した非常用電源コンセント（左端のステンレス板製）

今年既に雪害5件 県民にも注意喚起

岩手県

岩手県総合防災室は今年に入って県内で既に5件の雪害によるLPガス事故が発生していることから2月18日、県民とLPガス販売事業者にホームページを通じ注意を呼びかけた。5件はいずれも「雪害対策が不十分」が原因だとしている。

雪害事故は、大半はガス漏れだけで済んでいるが、過去には爆発火災に至ったものもあり、1月に秋田県で死者1人を出す爆発事故が発生していると説明。雪害事故を防ぐために消費者が取るべき対策を詳しく説明した関東東北産業保安監督部東北支部のホームページのリンクを貼り、対策の実行を呼びかけた。

LPガス事故 11件に減も死亡1人

東北 昨年、負傷20人に増

東北で昨年発生したLPガス事故は前年より4件少ない11件だったが、郡山市の爆発事故で5年ぶりに死者が出て、負傷者も3人から20人に増えた。雪害はゼロだった。関東東北産業保安監督部東北支部が速報値をまとめた。

前年と比べ死者はゼロから1人、重傷者は1人から2人、軽傷者は2人から18人に増えた。軽傷の1人を除き全員が郡山事故の死傷者。

現象別では漏洩が9件、漏洩爆発は1件、漏洩火災が1件だった。CO中毒事故はなかった。

郡山事故以外の事故原因に目を向けると4件が他工事、3件がLPガス事業者に起因するもの、3件が消費者ミスによるものだった。

LPガス事業者起因のうち2件は供給設備の工事不備が原因で、1件はバルブと高圧ホースの接続部が手で回せるほど緩んでいた。もう1件は調整器の根元ユニオンにパッキンが入っていなかった。そのほかの1件は、集団供給団地の建物を解体した空き地に配管立ち上げ部を残したままにしていたことに起因した。

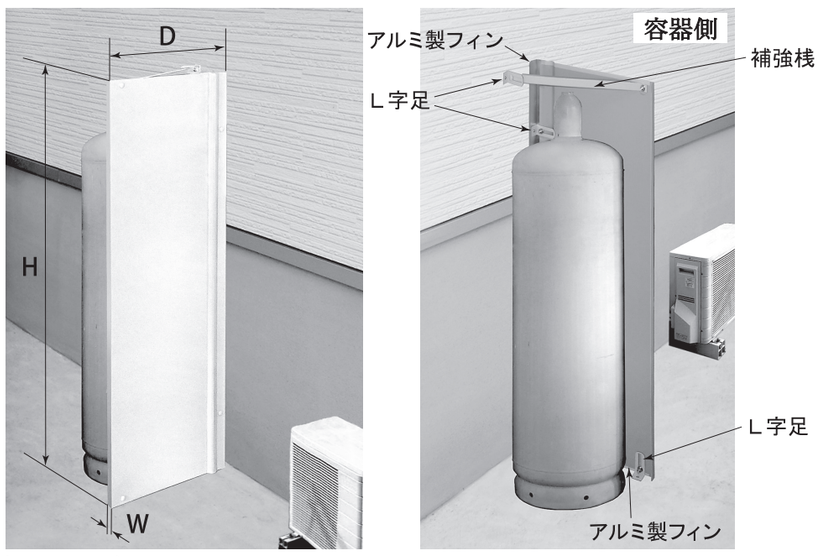
消費者ミスの3件のうち1件は飲食店従業員のミス、1件は質量販売先の消費者のミスだった。

件数を県別に見ると宮城、福島、秋田が3件ずつ、岩手と山形が1件ずつだった。高圧ガスの事故だが、容器配送車が一時停止しない乗用車と衝突して横転し、容器1本の胴部からガスが漏洩する事故が山形であった。

ユーティック
UTIC®

新製品
フラット（I型）隔壁パネル

★UTIC－50P－I型
50kg容器１～２本用



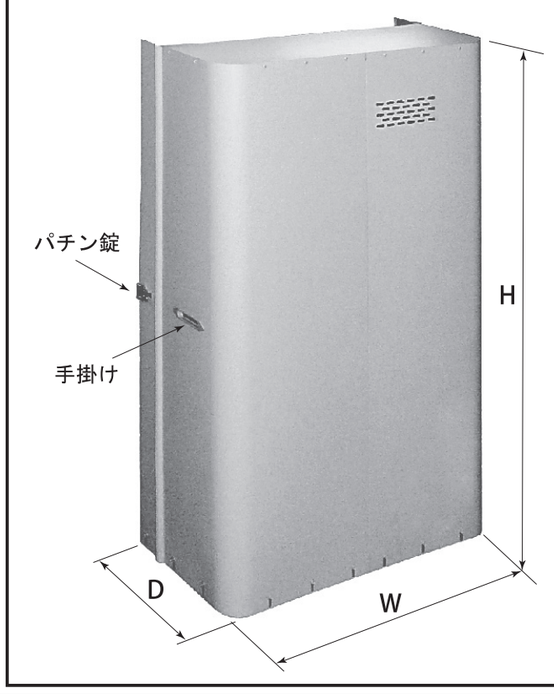
特徴
(1) 容器の左・右設置箇所選択可。（左右兼用型です）
(2) 壁側及び地面側の隙間は50㎜まで調整可能です。
(3) 狭い場所でのボンベの交換に便利です。
(4) ガルファンカラー鋼板使用でサビ対策も万全です。
(5) 50kg用、30kg用、20kg用の3種類。

１個までは送料￥1,600のご負担をお願いします。

型　番	寸　法	色	定　価
UTIC－50P-I	W25×H1450×D450	アイボリー	￥16,000
UTIC－30P-I	W25×H1200×D400	〃	￥14,000
UTIC－20P-I	W25×H 980×D400	〃	￥11,700

新製品
ツインカバー

★UTIC－502TC
50kg容器１～２本用



特徴
(1) 壁固定のみで設置が楽。（壁面との隙間幅調整可能です）
(2) 容器設置の外観がすっきり向上。
(3) 施錠も可能で保安向上。
(4) ワンタッチで取り外しができ、カバー全体を移動できるので容器交換がスムーズに行えます。
(5) 基礎の傾斜吸収対応。（０～25㎜間で調整可能です）
(6) ガルファンカラー鋼板使用でサビ対策も万全です。
(7) 50kg用、30kg用、20kg用の3種類。

１個までは送料￥2,000のご負担をお願いします。

型　番	寸　法	色	定　価
UTIC－502TC	W840×H1500×D440	アイボリー	￥24,000
UTIC－302TC	W740×H1200×D380	〃	￥22,000
UTIC－202TC	W740×H1000×D380	〃	￥20,000

高橋産業株式会社
〒615-8241　京都市西京区御陵谷町35-11
TEL(075)391-1011　FAX(075)391-1015
URL http://utic.jp　E-mail ts@utic.jp
ご注文は FAX フリーダイヤルで 1年 365日 四六時中 0120-1-365-46
お問い合わせは TEL フリーダイヤルで これ なーに? なーに? 0120-50-72-72